

1. 令和3年度 市立八幡浜総合病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額				
1 款 病院事業収益	4,905,958,000	438,934,000	0	5,344,892,000	5,549,414,281	204,522,281	
1 項 医業収益	4,090,982,000	64,063,000	0	4,155,045,000	3,972,363,113	△ 182,681,887	(うち仮受消費税及び地方消費税 13,394,522)
2 項 医業外収益	814,976,000	374,871,000	0	1,189,847,000	1,577,051,168	387,204,168	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,384,137)

支 出

区 分	予 算 額					決算額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	不用額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計					地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	合 計
1 款 病院事業費用	4,905,264,000	70,143,000	0	0	4,975,407,000	0	4,975,407,000	4,738,456,932	0	236,950,068	
1 項 医業費用	4,781,115,000	54,889,000	△ 1,291,551	0	4,834,712,449	0	4,834,712,449	4,597,762,381	0	236,950,068	(うち仮払消費税及び地方消費税 145,290,984)
2 項 医業外費用	124,149,000	15,254,000	1,291,551	0	140,694,551	0	140,694,551	140,694,551	0	0	(うち仮払消費税及び地方消費税 225,660)

2. 令和3年度 市立八幡浜総合病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	2,491,673,066		
(2)	外 来 収 益	1,210,367,105		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>256,928,420</u>	3,958,968,591	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	2,458,163,395		
(2)	材 料 費	843,756,323		
(3)	経 費	618,390,229		
(4)	減 価 償 却 費	511,833,296		
(5)	資 産 減 耗 費	13,892,781		
(6)	研 究 研 修 費	<u>6,435,373</u>	<u>4,452,471,397</u>	
	医 業 損 失			493,502,806
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	234,868		
(2)	他 会 計 補 助 金	337,030,000		
(3)	そ の 他 補 助 金	735,190,000		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	380,685,981		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>113,526,182</u>	1,566,667,031	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,107,807		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,705,935		
(3)	雑 損 失	195,557,761		
(4)	そ の 他 医 業 外 費 用	<u>2,256,600</u>	<u>261,628,103</u>	<u>1,305,038,928</u>
	経 常 利 益			<u>811,536,122</u>
	当 年 度 純 利 益			811,536,122
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			375,466,023
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>436,070,099</u></u>

4. 令和3年度 市立八幡浜総合病院事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,362,732,144	308,402,025	436,070,099
議会の議決による処分額			
資本金の額の減少			
市立八幡浜総合病院事業の剰余金の処分等に関する条例第2条による処分額			△ 436,070,099
減債積立金の積立			△ 22,000,000
建設改良積立金の積立			△ 22,000,000
利益積立金の積立			△ 392,070,099
処分後残高	2,362,732,144	308,402,025	(繰越利益剰余金) 0

6. 令和3年度市立八幡浜総合病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	811,536,122
減価償却費	511,833,296
固定資産除却損	10,999,558
引当金の増減額(△は減少)	△ 57,458,855
貸付金返還免除額	7,244,000
長期前受金戻入額	△ 380,685,981
受取利息及び受取配当金	△ 234,868
支払利息	30,107,807
未収金の増減額(△は増加)	5,584,588
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,765,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,661,791
長期前払消費税償却	32,391,923
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 106,056
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,789,449
小計	959,896,916
利息及び配当金の受取額	234,868
利息の支払額	△ 30,107,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,023,977

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 686,761,393
有形固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△ 11,460,336
国庫補助金等による収入	66,627,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	217,625,000
貸付金による支出	△ 29,480,000
貸付金の回収による収入	6,206,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,243,459

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	122,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,170,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,270,804

資金増加(又は減少)額	253,509,714
資金期首残高	3,366,204,344
資金期末残高	3,619,714,058

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 他会計補助金		337,030,000	
			1 企業債利子補助金	28,791,000	
			2 高度医療運営費補助金	112,030,000	
			3 医師研究研修費補助金	71,939,000	
			4 リハビリテーション医療補助金	7,047,000	
			5 小児医療補助金	3,026,000	
			6 基礎年金拠出金補助金	53,826,000	
			7 児童手当補助金	10,520,000	
			8 医師派遣金補助金	4,934,000	
			9 感染症医療補助金	7,820,000	
			10 不採算地区中核病院補助金	37,097,000	
		3 その他補助金		735,190,000	
			1 その他補助金	11,702,000	
			2 国庫補助金	723,488,000	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 病院事業費用				4,714,099,500	
	1 医業費用			4,452,471,397	
		1 給 与 費		2,458,163,395	予算額 2,575,541,000
			(給 料)	827,714,866	
			1 医 師 給	114,913,800	
			2 医 療 技 術 員 給	145,859,650	
			3 看 護 師 給	459,733,067	
			4 事 務 員 給	102,607,549	
			5 労 務 員 給	4,600,800	
			(手 当)	779,304,906	
			6 医 師 手 当	298,824,410	
			7 医 療 技 術 員 手 当	68,017,129	
			8 看 護 師 手 当	251,080,339	
			9 事 務 員 手 当	49,199,976	
			10 労 務 員 手 当	2,061,052	
			11 賞与引当金繰入額	110,122,000	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			5 消耗品費	18,981,629	
			6 消耗備品費	2,606,767	
			7 光熱水費	92,614,807	
			8 燃料費	10,458,775	
			9 食料費	0	
			10 印刷製本費	1,530,000	
			11 修繕費	19,755,861	
			12 特別修繕引当金繰入額	6,000,000	
			13 保険料	6,495,552	
			14 賃借料	62,269,215	
			15 通信運搬費	4,102,698	
			16 委託料	367,128,419	
			17 諸会費	1,236,277	
			18 交際費	143,466	予算額 1,000,000
			19 貸倒引当金繰入額	1,942,000	
			20 雑費	5,102,982	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 医業外費用			261,628,103	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		30,107,807	
			1 企業債利息	30,107,807	
			2 一時借入金利息	0	
			3 リース債務利息	0	
		2 長期前払消費税 償却		33,705,935	
			1 長期前払 消費税償却	33,705,935	
		3 雑損失		195,557,761	
			1 貸倒損失	1,328,198	
			2 その他雑損失	194,229,563	診療報酬減額に伴う損失等 57,485,739 控除対象外消費税額 136,743,824
		4 その他費用 医業外費用		2,256,600	
			1 駐車場費用	2,256,600	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出				551,878,124	
	1 病院整備事業費			160,227,320	
		1 資産購入費		160,227,320	
			1 委託料	20,622,580	
			2 医療器械購入費	94,973,340	
			3 備品購入費	18,555,400	
			4 リース債務支払額	0	
			5 公有財産購入費	26,076,000	
		2 建設改良費		0	
			2 工事請負費	0	
	2 企業債償還金			362,170,804	
		1 建設改良等 企業債償還金		362,170,804	
	3 短期貸付金			500,000	
		1 短期貸付金		500,000	
	4 投 資			28,980,000	
		1 修学資金貸付金		28,980,000	

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額 (千円)	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期
			当年度償還高	償還高累計				
医療器械器具整備事業債(過疎債)	H27.5.26	143,500	15,880,012	63,141,078	80,358,922	-	0.400	R9.3.25
病院改築事業債	H27.5.26	795,100	27,778,646	55,226,925	739,873,075	-	1.200	R27.3.20
病院改築事業債(過疎債)	H27.5.26	1,047,500	39,634,746	79,072,059	968,427,941	-	0.500	R27.3.25
医療器械器具整備事業債(過疎債)	H28.3.25	6,700	742,955	2,226,639	4,473,361	-	0.100	R10.3.1
病院改築事業債	H28.3.24	276,400	10,406,180	10,406,180	265,993,820	-	0.500	R28.3.20
病院改築事業債(過疎債)	H28.3.25	276,400	10,923,870	10,923,870	265,476,130	-	0.100	R28.3.1
病院改築事業債	H28.10.27	277,800	5,288,379	5,288,379	272,511,621	-	0.400	R28.9.20
医療器械器具整備事業債	H29.3.27	33,300	6,660,000	33,300,000	0	-	0.262	R4.3.22
医療器械器具整備事業債(過疎債)	H29.3.27	33,300	0	0	33,300,000	-	0.060	R29.3.1
医療器械器具整備事業債	H29.3.27	2,500	500,000	2,500,000	0	-	0.320	R4.3.22
医療器械器具整備事業債(過疎債)	H29.3.27	2,500	277,695	555,362	1,944,638	-	0.010	R11.3.1
病院改築事業債	H29.3.30	433,100	0	0	433,100,000	-	0.600	R29.3.20
病院改築事業債(過疎債)	H29.3.27	710,900	0	0	710,900,000	-	0.060	R29.3.1
医療器械器具整備事業債	H30.3.26	22,000	4,400,000	17,600,000	4,400,000	-	0.277	R5.3.20
医療器械器具整備事業債(過疎債)	H30.3.26	21,900	4,380,438	17,519,124	4,380,876	-	0.010	R5.3.1
立体駐車場改修事業債	H30.3.26	33,100	3,310,000	13,240,000	19,860,000	-	0.314	R10.3.21
医療器械器具整備事業債	H31.3.25	42,300	8,460,000	25,380,000	16,920,000	-	0.150	R6.3.21
医療器械器具整備事業債(過疎債)	H31.3.25	41,700	8,340,000	25,017,498	16,682,502	-	0.010	R6.3.1
医師(職員)住宅整備事業債	H31.3.25	8,500	710,000	2,130,000	6,370,000	-	0.256	R13.3.20
医師(職員)住宅整備事業債(繰越分)	R1.7.29	17,100	1,426,000	4,278,000	12,822,000	-	0.170	R13.3.20
医師(職員)住宅整備事業債(過疎債)	R1.7.29	25,500	2,124,703	6,373,853	19,126,147	-	0.004	R13.3.25
医療器械器具整備事業債	R2.3.26	52,900	10,580,000	21,160,000	31,740,000	-	0.150	R7.3.21
医療器械器具整備事業債(過疎債)	R2.3.26	52,900	10,579,789	21,159,366	31,740,634	-	0.002	R7.3.20
医師(職員)住宅整備事業債	R2.3.26	46,500	1,488,023	2,971,593	43,528,407	-	0.300	R32.3.20
医師(職員)住宅整備事業債(過疎債)	R2.3.26	46,500	1,488,023	2,971,593	43,528,407	-	0.300	R32.3.20
医師(職員)住宅整備事業債	R2.10.29	79,400	2,501,171	3,748,013	75,651,987	-	0.400	R32.9.20
医師(職員)住宅整備事業債(過疎債)	R2.10.29	79,300	2,498,021	3,743,293	75,556,707	-	0.400	R32.9.20
医療器械器具整備事業債	R3.3.25	180,800	36,160,000	36,160,000	144,640,000	-	0.144	R8.3.30
医療器械器具整備事業債(過疎債)	R3.3.25	180,700	36,137,832	36,137,832	144,562,168	-	0.003	R8.3.20
医療器械器具整備事業債	R3.3.25	63,700	12,740,000	12,740,000	50,960,000	-	0.144	R8.3.30
医療器械器具整備事業債	R3.3.25	52,800	10,560,000	10,560,000	42,240,000	-	0.144	R8.3.30
医療器械器具整備事業債(過疎債)	R3.3.25	119,800	23,958,562	23,958,562	95,841,438	-	0.003	R8.3.20
医療器械器具整備事業債	R3.3.25	4,600	1,000,000	1,000,000	3,600,000	-	0.550	R8.3.23
医師住宅整備事業債	R4.3.24	13,200	0	0	13,200,000	-	0.100	R14.3.20
医師住宅整備事業債(過疎債)	R4.3.24	13,100	0	0	13,100,000	-	0.100	R14.3.20
医療器械器具整備事業債	R4.3.25	48,400	0	0	48,400,000	-	0.020	R9.3.1
医療器械器具整備事業債(過疎債)	R4.3.25	48,200	0	0	48,200,000	-	0.020	R9.3.1
計		6,423,100	362,170,804	948,648,823	5,474,451,177			

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年以内で均等償却を行っている。

II. 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,744,170千円である。

1 1. 令和3年度 市立八幡浜総合病院事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

当院は、「医療の質の向上」「医療サービスの向上」「経営の効率化」の3項目を基本理念に掲げ、地域住民の安全・安心の拠点となる基幹的・中核病院としてその目標達成に向け諸施策を推進しております。

令和3年度における病院患者数は入院患者が49,932人、外来患者が88,471人となりました。また、事業収支では病院事業収益が5,549,414千円であり、うち医業収益は3,972,363千円となっております。この内訳は、入院収益2,491,691千円、外来収益1,210,551千円、その他医業収益270,121千円であります。一方、病院事業費用は4,738,457千円であり、うち医業費用は4,597,763千円となっております。この内訳は、給与費が2,459,020千円、材料費が927,383千円、経費が678,560千円等となっております。収益的収支差引は810,957千円となり、損益計算による整理を行った結果、当年度経常利益及び純利益は811,536千円を計上することができました。

令和3年度における主な建設改良事業として、愛媛県病床機能分化連携基盤整備事業費補助金により、地域医療情報連携ネットワークシステムを整備したほか、新型コロナウイルス感染症関連の補助金を活用し、個人用透析装置及び人工呼吸器、空気清浄機等を整備しました。その他、心肺運動負荷試験（CPX）装置の整備及びCT装置用造影剤注入装置の更新など、地域の中核病院として高度で質の高い医療を提供していくために必要な医療機器や備品等の整備・更新を行いました。また、令和4年度から着手する医師住宅新A棟（仮称）の建設用地を取得しました。

新型コロナ対応においては、積極的な病床確保と入院患者の受入れをはじめ、発熱外来の設置やPCR検査、ワクチン接種など感染症拡大時における公立病院としての役割を果たすことができました。

令和3年度は新型コロナの影響を受けて減少した患者数が増加に転じたこと等により、医業収益は大幅な増収となりました。また、新型コロナに対応する診療体制整備のための補助金が昨年度に引き続き交付されたこともあり、当期純利益も増益となりました。この結果、長年の懸案であった繰越欠損金が解消され、436,070千円の未処分利益剰余金を計上することができました。しかしながら、新たな変異株の発生等により新型コロナの収束時期は依然として見通すことができず、厳しい経営環境が続くことが予想されます。今後も関係機関への要請、情報発信、修学資金貸与事業の拡充、研修制度充実等の施策を推進し、人的資源の確保に努めるとともに、医業収益に係る数値目標の設定、経費節減等により、安全・安心な医療の場を提供できるよう職員一丸となって努力してまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第17号	令和2年度市立八幡浜総合病院事業会計予算繰越計算書	R3.6.1	R3.6.9
報告第18号	債権の放棄について	R3.6.1	R3.6.9
議案第49号	市立八幡浜総合病院職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R3.6.1	R3.6.18
議案第52号	令和3年度市立八幡浜総合病院事業会計補正予算(第1号)	R3.6.1	R3.6.18
認定第4号	令和2年度市立八幡浜総合病院事業会計決算の認定について	R3.9.7	R3.12.7
議案第76号	訴訟上の和解について	R3.12.7	R3.12.24
議案第98号	令和3年度市立八幡浜総合病院事業会計補正予算(第2号)	R3.12.7	R3.12.24
報告第2号	専決処分の報告について(令和3年度市立八幡浜総合病院事業会計補正予算(第3号))	R4.2.28	R4.3.23
議案第37号	令和4年度市立八幡浜総合病院事業会計予算	R4.2.28	R4.3.23

(4) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在の職員数は次のとおりである。

(単位:人)

職種	区分	条例定数	前年度末人員	任命	退職	当該年度末人員	年度中の増減	備考
医師			20	7	6	21	1	
薬剤師			6	1	1	6	0	
診療放射線技師			6	1	2	5	△ 1	
臨床検査技師			9	0	1	8	△ 1	
理学療法士			9	0	0	9	0	
作業療法士			4	0	0	4	0	
言語聴覚士			2	0	0	2	0	
管理栄養士			5	0	0	5	0	
臨床工学技士			3	0	0	3	0	
看護師			138	3	8	133	△ 5	
吏員、その他職員			14	5	3	16	2	
合計		256	216	17	21	212	△ 4	

(3) 事業費用に関する事項

(単位:円)

科目	年度 区分	令和3年度		令和2年度		比 較		備考
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
病院事業費用		4,714,099,500	100.0	4,657,118,833	100.0	56,980,667	101.2	
医業費用		4,452,471,397	94.5	4,387,740,657	94.2	64,730,740	101.5	
給与費		2,458,163,395	52.2	2,436,553,957	52.3	21,609,438	100.9	
材料費		843,756,323	17.9	715,937,474	15.4	127,818,849	117.9	
経費		618,390,229	13.1	734,160,443	15.7	△ 115,770,214	84.2	
減価償却費		511,833,296	10.9	483,498,475	10.4	28,334,821	105.9	
資産減耗費		13,892,781	0.3	12,766,358	0.3	1,126,423	108.8	
研究研修費		6,435,373	0.1	4,823,950	0.1	1,611,423	133.4	
医業外費用		261,628,103	5.5	269,378,176	5.8	△ 7,750,073	97.1	
支払利息及び企業債取扱諸費		30,107,807	0.6	30,656,660	0.7	△ 548,853	98.2	
長期前払消費税償却		33,705,935	0.8	30,217,630	0.7	3,488,305	111.5	
雑損失		195,557,761	4.1	206,422,886	4.4	△ 10,865,125	94.7	
その他医業外費用		2,256,600	0.0	2,081,000	0.0	175,600	108.4	
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—	
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—	

3. 会計

(1) 重要契約の要旨 (1件1,000千円以上)

イ 器械備品関係

契約年月日	契 約 内 容		品 名	契約の相手方	備考
	数 量	金 額 (円)			
	医療機器				
R3.6.15	1	2,915,000	膀胱腎盂ビデオスコープ CYF-VHA	株エヒメ医療器	泌尿器科
R3.6.15	1	26,114,000	バーサカットパルス120H	株サンメディカル	中央手術室
R3.6.15	1	8,690,000	心肺運動負荷試験(CPX)装置	株エヒメ医療器	リハビリテーション科
R3.8.4	1	3,080,000	手術用顕微鏡対向用鏡筒 ライカM720 OH5	株カワニシ	中央手術室
R3.8.4	1	4,950,000	人工呼吸器 ベンチレーターPB980タイプUコンプレッサー付	株エヒメ医療器	医療機器管理室
R3.8.4	1	4,950,000	JMS 個人用透析装置 SD-300N	株エヒメ医療器	医療機器管理室
R3.8.4	1	3,278,000	ビデオ喉頭鏡システム	株エヒメ医療器	中央手術室
R3.12.2	1	4,455,000	大腸ビデオスコープ CF-HQ290ZI	株エヒメ医療器	内視鏡室

4. その他

他会計負担金等の使途について

(1) 収益的収入

- イ 医業収益の他会計負担金124,089,000円のうち、71,153,000円は給与費に充当した。
- ロ 医業外収益の他会計補助金337,030,000円のうち、289,519,000円は給与費に、28,791,000円は支払利息に充当した。
- ハ 医業外収益のその他補助金735,190,000円のうち、174,132,000円は給与費に充当した。
- ニ 医業外収益のその他医業外収益113,526,182円のうち、23,734,096円は給与費に充当した。

(2) 資本的収入

- イ 資本的収入の他会計負担金217,625,000円は、企業債償還元金に充当した。
- ロ 資本的収入の国県補助金29,193,000円及び寄附金4,983,000円は、資産購入費(特定収入)に充当した。